

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

トランプ大統領の「予算の青写真」について～

発表は裁量的支出のみで税制改正やインフラ投資拡大についての情報は盛り込まれず

【要旨】

- ◇ トランプ大統領は3月16日、次期2018会計年度（2017年10月～2018年9月）における裁量的支出の予算案を発表した（「予算の青写真」）。裁量的支出のうち国防費を6,030億ドル（前年度比+520億ドル、+9.4%）へ増加させる一方、非国防費を4,620億ドル（同▲570億ドル、▲11.0%）へ減少させる内容であり、大枠は2月27日に発表していた通りだった。
- ◇ 発表された2018会計年度の裁量的支出の予算案を省庁別にみると、環境保護局、国務省・国際プログラム、労働省、農務省等が大きく減少する一方、国防省、国土安全保障省、退役軍人省は増加する。「国防」「国境警備」「法執行」「退役軍人」といったトランプ政権にとって重要な分野で予算を増やす一方、財政赤字の一段の拡大を回避するためにそれ以外の分野で予算を削減した格好だ。
- ◇ 今回の予算案では裁量的支出のみが発表され、義務的支出と歳入については発表されなかった。マルバニー行政管理予算局（OMB）局長によれば、予算教書（詳細版）の発表は5月を予定しており、そこでは裁量的支出に加えて義務的支出と歳入も提示するため、オバマケア代替法案やそれ以外の義務的支出の改革案、税制改正等も反映されるとのことである。
- ◇ トランプ大統領の今回の予算案では、国防費の増額と同規模の非国防費の減額が示され、マルバニーOMB局長は財政赤字の拡大に慎重な発言を行っている。金融市場等ではトランプ政権の経済政策について減税とインフラ投資拡大が特に期待されているが、引き続き財政の拡大余地は慎重にみておいた方が良さそうだ。即ち、インフラ投資拡大では直接的な連邦政府支出は抑制されそうであり、税制改正においても有力な財源と位置付けられている「国境での課税調整」が盛り込まれる可能性を軽視は出来ないだろう。

トランプ大統領は次期 2018 会計年度の裁量的支出の予算案を発表

トランプ大統領は 3 月 16 日、次期 2018 会計年度（2017 年 10 月～2018 年 9 月）における裁量的支出の予算案を発表した（「予算の青写真」）。裁量的支出^(注 1)のうち国防費を 6,030 億ドル（前年度比+520 億ドル、+9.4%）へ増加させる一方、非国防費を 4,620 億ドル（同▲570 億ドル、▲11.0%）へ減少させる内容であり、大枠は 2 月 27 日に発表していた通りだった（第 1 表）^(注 2)。

米国では、金融危機以降の大幅な財政収支の悪化を受け、2011 年に財政管理法が成立^(注 3)。2021 会計年度までの裁量的支出には、国防費と非国防費に分けて上限が設定されている。今回発表されたトランプ大統領の予算案は、裁量的支出全体の上限のなかで、国防費と非国防費の配分を変更するものである。財政管理法で定められていた 2018 会計年度の上限との比較では、国防費が+540 億ドル増加する一方、非国防費が▲540 億ドル減少する。なお、今回の予算案はあくまで大統領による提案であり、決定は今後議会が行う。

(注 1) 「裁量的支出」は、歳出予算案を毎年制定し決定する支出。「義務的支出」は、支出の権限を与える法律が成立すれば、その後は自動的に認められる支出（公的年金や医療保険等）。米国の歳出は、約 3 分の 1 が裁量的支出、約 3 分の 2 が義務的支出で構成されている。

(注 2) トランプ大統領は同時に現 2017 会計年度の裁量的支出についても修正案を発表しているが、ここでの「前年度比」は修正前の 2017 会計年度の金額を元に算出。

(注 3) 財政管理法の詳細については、2013 年 2 月 22 日付経済情報「米国の歳出削減措置の行方」ご参照。

第 1 表：議会予算局による連邦財政の見通し(2017年1月時点、ベースライン見通し)

		会計年度					
		2016	2017	2018	2019	2020	2021
		2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月
		開始	開始	開始	開始	開始	開始
		終了	終了	終了	終了	終了	終了
		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
歳出		38,540	39,630	40,900	43,340	45,620	48,160
裁量的支出		11,840	12,090	12,100	12,380	12,570	12,840
国防	財政管理法による上限	5,480	5,510	5,490	5,620	5,760	5,900
非国防	財政管理法による上限	5,180	5,190	5,160	5,290	5,420	5,550
国防	財政管理法上限の対象外	590	650	660	680	690	700
非国防	財政管理法上限の対象外	260	320	320	320	330	330
その他		330	420	470	470	370	360
義務的支出		24,290	24,840	25,850	27,640	29,250	30,970
利払い		2,410	2,700	2,950	3,320	3,800	4,350
歳入		32,670	34,040	36,040	37,330	38,780	40,190
所得税		15,460	16,510	17,810	18,710	19,570	20,520
給与税		11,150	11,500	11,900	12,300	12,650	13,120
法人税		3,000	3,200	3,400	3,520	3,820	3,770
その他		3,060	2,830	2,930	2,800	2,740	2,780
財政収支		-5,870	-5,590	-4,860	-6,010	-6,840	-7,970
財政収支対名目GDP比 (%)		-3.2	-2.9	-2.4	-2.9	-3.2	-3.6
公的債務残高		141,680	148,380	154,160	160,920	168,450	177,040
公的債務残高対名目GDP比 (%)		77.0	77.5	77.4	77.9	78.8	79.9
<参考> 名目GDP		184,030	191,570	199,260	206,610	213,780	221,680

(注)『ベースライン見通し』は、現行の法律と政策が期限通りに終了することを想定した財政見通し。このため、トランプ大統領が主張している政策の影響は含まず。

(資料) 米国議会予算局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

環境保護局や国務省等の予算が大幅に減少

発表された 2018 会計年度の裁量的支出の予算案を省庁別にみると、環境保護局（前年比▲31.4%）、国務省・国際プログラム（同▲28.7%）、労働省（同▲20.7%）、農務省（同▲20.7%）等が大きく減少する一方、国防省（同+10.0%）、国土安全保障省（同+6.8%）、退役軍人省（同+5.9%）は増加する（第 2 表）。「国防」「国境警備」「法執行」「退役軍人」といったトランプ政権にとって重要な分野で予算を増やす一方、財政赤字の一段の拡大を回避するためにそれ以外の分野で予算を削減した格好だ。なお、省庁別の削減率は、トランプ大統領より各省庁宛に事前に一旦提示された数値から多少修正されている。例えば、国務省・国際プログラムは報道によれば前年比▲37%程度が提示されていたはずだが、今回の発表では同▲28.7%に緩和されている。

各省庁の予算削減は具体的には、重複していたり、効果が乏しかったり、州地方政府にまかせるべきプログラムの廃止が中心になる（注 4）。これは「連邦政府の効率化」と捉えられるが、大幅な財政赤字が続いてきたなかで「連邦政府の効率化」自体は米国において目新しい政策課題ではない。例えば、政府監査院（GAO）は連邦政府の効率化案を 2011 年より毎年公表している。

（注 4）今回の「予算の青写真」では、省庁毎に具体的に削減するプログラムが記載されているが、全ての削減内容・金額が明示されているわけではない。

第2表:トランプ大統領の「予算の青写真」で提示された2018会計年度の裁量的支出案

会計年度 開始 終了	2017		2018		変化幅 (2017→2018 会計年度)	変化率 (2017→2018 会計年度)	2018会計年度予算を拡大乃至縮小する分野
	2016年10月	2017年10月	2017年9月	2018年9月			
	億ドル		億ドル				
省庁	億ドル		億ドル		億ドル	%	
農務省	226	179	-47	-20.7	重複していて不必要で優先順位の低いプログラムの削減・廃止		
商務省	92	78	-15	-15.7	コアな機能に集中。効果の乏しい助成プログラムを廃止		
国防省	5,217	5,740	523	10.0	ISIS打倒に向けての資源を増加。米軍再建を開始		
教育省	682	590	-92	-13.5	重複して効果的で無い助成プログラム等を廃止		
エネルギー省	297	280	-17	-5.6	肥大化した連邦政府の役割の適正化		
保健福祉省	777	651	-126	-16.2	重複して効果の乏しいプログラムを廃止		
国土安全保障省	413	441	28	6.8	国境警備強化に必要なインフラ・ITへ投資(南の国境への「物理的な壁」を含む)。 国境警備員を500人、入国・関税執行局の職員を1,000人増員		
住宅都市開発省	469	407	-62	-13.2	優先度合いの低いプログラムを削減。州地方政府や民間の役割を拡大		
内務省	132	116	-15	-11.7	不必要で重複しているプログラムの廃止。優先順位の低い政策(国有地の新規取得等)への資金手当てを削減		
司法省	288	277	-11	-3.8	効率化を推進。テロ、暴力犯罪、不法移民対策を強化		
労働省	122	96	-25	-20.7	重複して不必要で効果の乏しい活動への投資を中止		
国務省等	380	271	-109	-28.7	米国にとってメリットの乏しい国際機関への拠出を中止乃至削減(気候変動関連プログラム、国連、世界銀行等)		
運輸省	186	162	-24	-12.7	非効率で重複していたり、州地方政府や民間にまかせるべきプログラムの削減		
財務省	117	112	-5	-4.4	公的金融プログラムを一部縮小		
退役軍人省	745	789	44	5.9	退役軍人の医療サービスへの支出を拡大		
環境保護局	82	57	-26	-31.4	3,200人削減。クリーンパワープラン等への拠出を停止		
NASA	192	191	-2	-0.8	宇宙探査にフォーカス		

(注)『住宅都市開発省』『司法省』は一部項目を調整前の数字。
(資料)米国行政管理予算局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

焦点は5月に公表予定の予算教書（詳細版）

今回の予算案では裁量的支出のみが発表され、義務的支出と歳入については発表されなかった。マルバニー行政管理予算局（OMB）局長によれば、予算教書（詳細版）の発表は5月を予定しており、そこでは裁量的支出に加えて義務的支出と歳入も提示するため、オバマケア代替法案やそれ以外の義務的支出の改革案、税制改正等も反映されるとのことである。したがって、オバマケア代替以外の義務的支出の改革議論も、税制改正議論と並行して今後行うとしている。また、予算教書（詳細版）では向こう10年間の見通しが提示されるが、「均衡財政（balanced budget）」については「近々」では無く10年以内での達成を目指すようだ。

トランプ大統領が主張しているインフラ投資拡大については、今回の予算案では運輸省が前年比▲12.7%とされたこと等を踏まえると、インフラ投資は“拡大”ではなく逆に“縮小”することになりかねない^(注5)。この点についてマルバニーOMB局長は「インフラ関連であっても非効率なプログラムは一旦裁量的支出から取り除いた。インフラ投資拡大法案に加える形で戻せば良い」と述べている。インフラ投資拡大は（断念されたわけではなく）引き続き政権内で実現が目指されている。

大幅な財政赤字拡大はそれほど簡単ではない

トランプ大統領の今回の予算案では、国防費の増額と同規模の非国防費の減額が示され、マルバニーOMB局長は財政赤字の拡大に慎重な発言を行っている^(注6)。金融市場等ではトランプ政権の経済政策について減税とインフラ投資拡大が特に期待されているが、引き続き財政の拡大余地は慎重にみておいた方が良さそうだ。即ち、インフラ投資拡大では直接的な連邦政府支出は抑制されそうであり、税制改正においても有力な財源と位置付けられている「国境での課税調整」が盛り込まれる可能性を軽視は出来ないだろう。

なお、税制改正とインフラ投資拡大にどの程度の財政を投入できるかは、義務的支出の改革動向からも大きく影響を受ける。例えば、現在議会で審議されているオバマケア代替法案は向こう10年間で財政赤字を3,370億ドル削減すると試算されており、オバマケア代替法案が成立すれば（財政が全体として拡大するわけではないものの）税制改正やインフラ投資拡大にまわる資金は増える可能性が高いだろう。

(注5) 運輸省の予算では例えば全米鉄道旅客公社（アムトラック）への補助金が削減される。

(注6) マルバニーOMB長官は財政規律が重要である点を次の様な発言で強調している。「オハイオの自動車工場の労働者に対して、重複したり、機能していない連邦政府プログラムのために税金を払って欲しいと頼めるだろうか?」、「ウェストバージニアの石炭採掘者に対して、全米芸術基金へ資金を出すために税金を払って欲しいと頼めるだろうか?」。

(2017年3月22日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.